

1 はじめに

1-1 ビジョン策定の背景

川崎臨海部を取り巻く国内外の状況は、近年大きく変化しています。

世界経済においては、アジアが占める規模が増すとともに、世界規模で人口増加や高齢化が進展していること、パリ協定に代表されるように地球規模の温暖化対策が行われ、またシェールガス革命などエネルギーにおいても大規模な構造転換が起こりつつあること、AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）など第4次産業革命と呼ばれる技術革新やビジネスモデルのゲームチェンジにより産業構造転換が起こっていること、さらにEV（電気自動車）の普及を契機とした移動手段の変革が起こっていることなど、グローバル（世界）情勢は大きく変化をしつつあります。

ローカル（国内）情勢に目を向けると、生産年齢人口の減少や首都圏への人口集中が加速し、人口動態やライフスタイルの変化を受け、石油など重化学工業の国内市場が縮小し、また温暖化対策の国際枠組みを踏まえたCO₂排出量の削減に向けた取組が全国で行われ、さらにはリニア中央新幹線など革新的なモビリティの出現により移動時間が短縮化するなど、社会全体が大きな転換期を迎えています。

川崎臨海部では、グローバル化に伴う生産機能の海外移転など、産業構造転換の影響を大きく受けるとともに、高度成長期以来、生産を続けてきた工場群の設備老朽化が進行しつつあります。一方で、ライフサイエンス・環境分野における世界最高水準の研究開発から新産業を創出する殿町国際戦略拠点「キングスカイフロント」の形成や水素社会の実現に向けた川崎水素戦略に基づくプロジェクト等が進み、新たな成長産業の芽も生まれつつあります。さらに、物流・ロジスティクスの技術やビジネスモデルの進展に伴い、首都圏近郊を中心に大型物流施設の立地が進むとともに、東京港・横浜港・川崎港が国際戦略港湾に指定されるなど物流環境も大きく変化しています。

1-2 ビジョン策定の目的・手法

このように、日本国内も含め世界規模で大規模な社会経済環境の変化が起こる中でも、川崎臨海部を、川崎市のまちづくりの基本目標のひとつである「力強い産業都市づくり」の中心的な役割を担う地域として、さらには日本の成長を牽引する「産業と環境が高度に調和する地域」として持続的に発展させるため、30年後を見据えた臨海部の目指す将来像やその実現に向けた戦略、取組の方向性を示すことが、ビジョン策定の目的です。

ビジョンの策定においては、現在直面している個々の課題に対し解決策を検討し、全体を積み上げる方式ではなく、30年後を見据えた臨海部の目指す将来像、理想像を設定・共有したうえで、その実現策を検討するバックキャスト手法（※）により策定を行います。

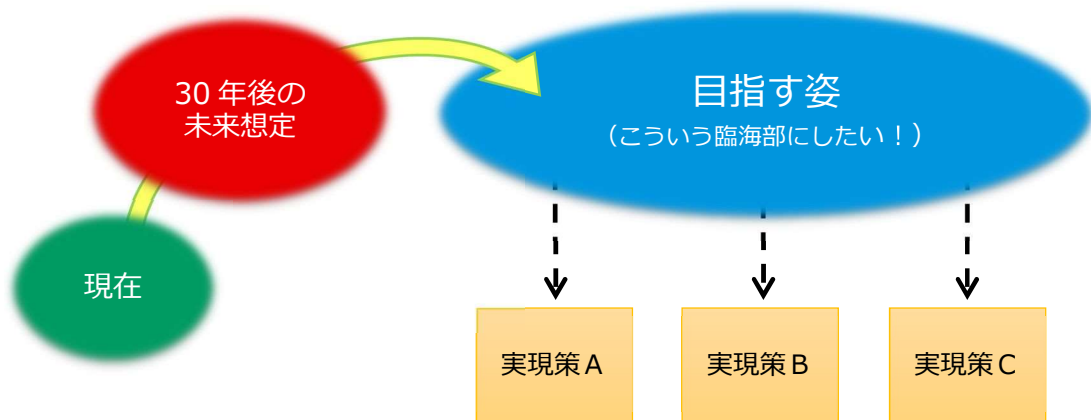
※バックキャスト手法

未来のある時点に目標を設定しておき、そこから振り返って現在すべきことを考える方法。スウェーデンが発祥とされ、今では国や企業の一部でも採用されている。

この手法を採用した理由は、現在直面している個々の課題に対し解決策を検討し、全体を積み上げる方式（積上方式）では、大規模な社会変革に対応できず、結果として川崎臨海部が衰退してしまうことへの危機感からです。例えば、コンビナートの設備老朽化を例にとると、積上方式では設備を更新することはコスト面等の条件が厳しいので、この先の3年、5年の維持を目標として補修するに留めるという考え方となることが想定されます。こうした考え方の先には、世界のコンビナートが最新鋭の設備を備え競争力を高めている状況においては、相対的に競争力を失う結果となる可能性があるだけでなく、設置から40年、50年を経過している設備は事故の危険性を高めるなど、問題の先送りとなってしまうのではないかと考えました。

川崎臨海部が今後長期にわたり持続的に発展し、市民の生活を支え、日本経済を牽引するためには、長期的な視点から将来像を設定し、現在の状況や直面する課題に捉われすぎずに、様々な角度から柔軟に実現策を検討していくことが重要と考え、この手法を採用しました。

バックキャストイング手法のイメージ



また、30年という期間は、一人の人が社会に出てから働く年数に相当することから、概ね社会が一回りする期間と捉えています。10年先では個社の事情は大きく変わっても地域全体が大きく変わることは少ないと思いますが、30年先の場合は大きく変わる可能性がでてきます。

「臨海部ビジョン」は、前述のバックキャストイング手法を用いて策定することとしていることから、地域が大きく変わる可能性がある30年後という未来を想定し、目指す将来像を設定することとしました。

1-3 川崎臨海部の現在の状況

川崎臨海部全体は約2,800ヘクタールの広さがあり、鉄鋼、石油、エネルギー、物流等の工場や事業所が集積し、コンビナートを形成しています。浮島町や千鳥町を中心に石油産業が集積しています。また、南渡田や扇島を中心に鉄鋼業の集積があり、千鳥町、水江町、扇町、東扇島を中心にエネルギー施設の集積も見られます。さらに、東扇島には物流施設が集積し、日本最大級の冷凍冷蔵倉庫群も立地しています。

殿町国際戦略拠点キングスカイフロントにおいてはライフサイエンス関連を中心とした集積によるまちづくりが概成しており、また、扇島地区における高炉等設備の休止（2023年9月）の決定に伴って扇島南地区（川崎市側）に用途未定の222haの土地が発生するとともに周辺地区においても今後の土地利用転換が見込まれており、南渡田地区においては臨海部全体の機能転換を牽引する新産業創出拠点の形成が進められています。

2022年3月には多摩川スカイブリッジが開通し、さらに、東扇島水江町線、国道357号多摩川トンネルなどの整備が進められています。

川崎区の製造業の事業所数は約340（川崎市全体では約1,030）、従業者数は約26,000人（川崎市全体では約47,000人）、製造品出荷額等は約2兆5,800億円（川崎市全体では約3兆4,000億円）とされており、川崎市の産業の中でも非常に重要な地域となっています。

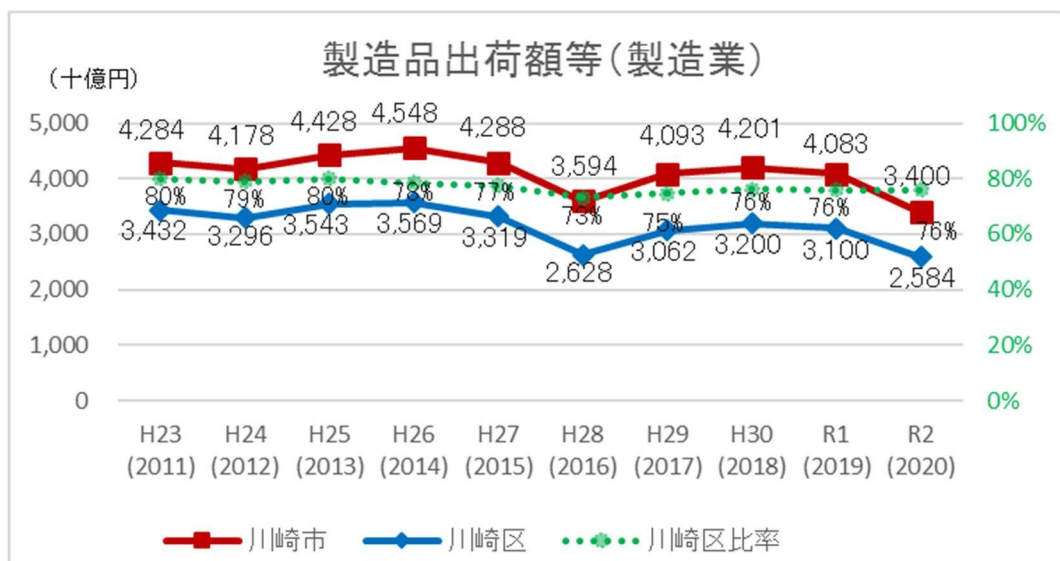
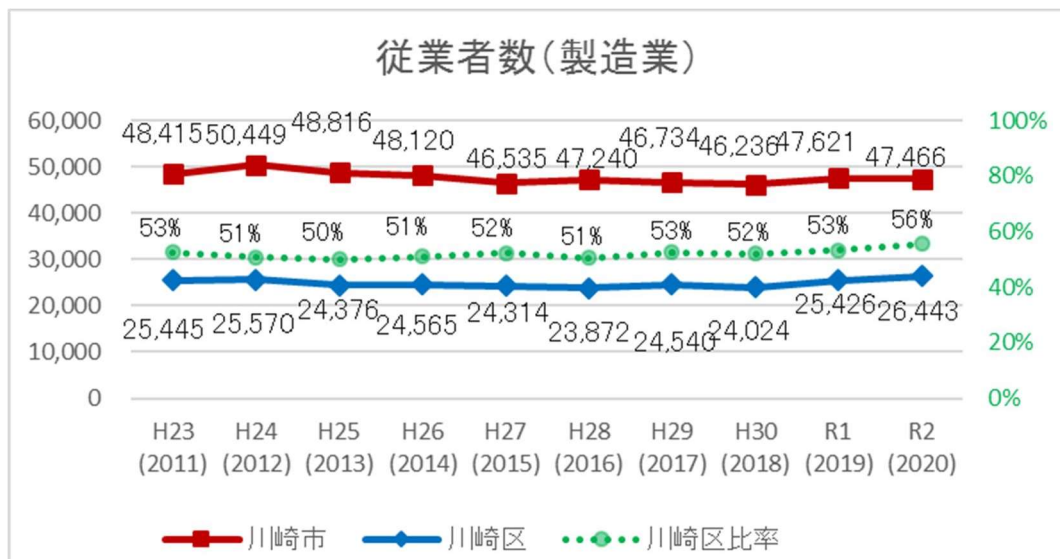
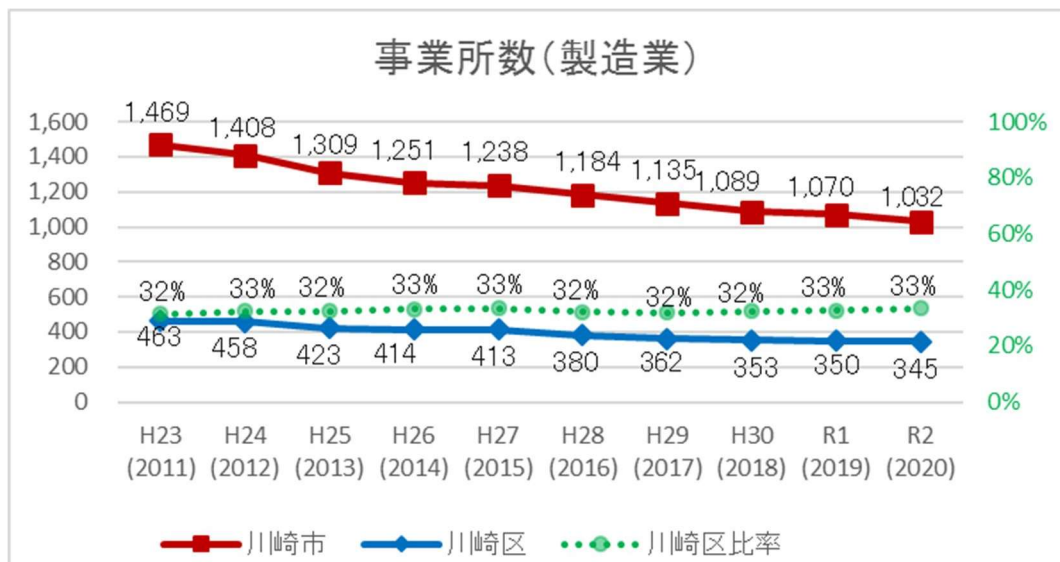
川崎駅から臨海部までのエリアは市街地となっており、産業地帯と市街地が近接しているエリアと言えます。

図は、川崎臨海部の現在の状況を地図上に表したものです。



※事業所・従業者数：経済センサス(H28・民営・川崎区のうち産業道路以南及び「川崎殿町・大師河原地域」、「浜川崎駅周辺地域」及び多摩川リバーサイド地区)
注：現況・データ等は策定当時のものから一部更新しています。

図表 1-1 川崎臨海部の現状



(出典:工業統計・経済センサスから作成)

図表1-2 川崎市の製造業の事業所数と従業者数と製造品出荷額等の推移

注:現況・データ等は策定当時のものから一部更新しています。

1-4 策定体制

ビジョン策定に向けて、次のような体制で意見交換や検討を行ってきました。

■臨海部ビジョン有識者懇談会

基幹産業である石油産業、鉄鋼業の再編や次世代エネルギーの推進等、臨海部を取り巻く環境が大きく変動する社会経済環境を踏まえてビジョンを策定するため、俯瞰的、長期的、専門的な視点が必要であることから、学識経験者による懇談会を設置しました。

【構成員】

<座長> 涌井 史郎 氏（東京都市大学 環境学部 特別教授）

橘川 武郎 氏（東京理科大学大学院イノベーション研究科 教授）

中井 検裕 氏（東京工業大学 環境・社会理工学院建築学系 教授）

平尾 光司 氏（昭和女子大学 名誉理事）

注：肩書は策定当時

■臨海部の活性化に向けた研究会

臨海部の立地企業19社により構成されるNPO法人産業・環境創造リエゾンセンターと行っている定例的な研究会について、ビジョン策定期間においては臨海部ビジョンを研究テーマとし、開催しました。

■ヒアリング・意見交換

産業、環境、都市計画といった分野だけでなく、物流、防災、観光、人材など幅広い分野にわたる検討が必要なことから、また、臨海部にはリエゾンセンターに加盟していない企業も多数立地していることから、専門的な知見を持つ有識者や臨海部に関わる企業等へのヒアリング・意見交換を実施しました。また、広域的な視点から検討を行うため、近隣を中心とした関係自治体とも意見交換を行いました。

■市民への情報発信、意見募集

シンポジウムの開催による情報発信や、ホームページでは年間を通じて意見募集を行いました。

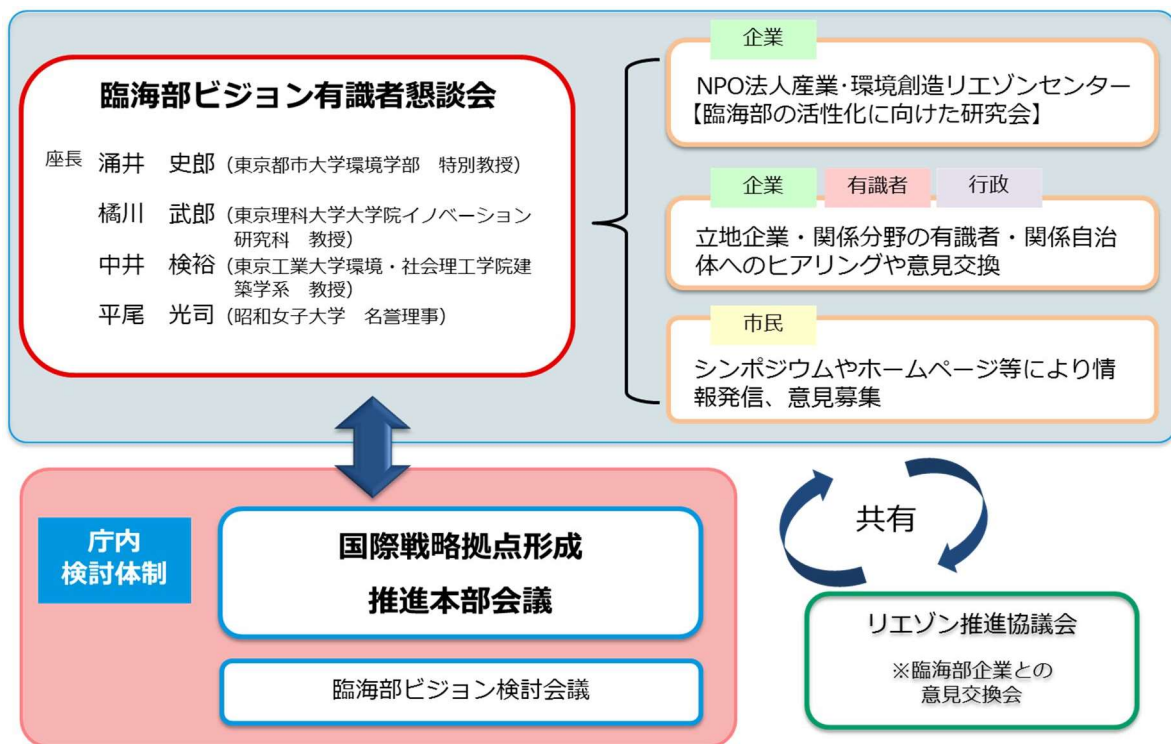
■ 庁内検討

川崎市役所内の体制として、庁内横断的にビジョン策定に取り組む必要があるため、市長を座長とする国際戦略拠点形成推進本部会議をはじめ、臨海部ビジョン検討会議を設置し、庁内関係各課との共有、連携を図りました。

■ その他

川崎臨海部の活性化を目的として、川崎臨海部に係る企業、団体、行政が一堂に会し、臨海部の現況を踏まえた課題解決や新たな取組の検討を行う「川崎臨海部再生リエゾン推進協議会」において、ビジョン策定期間は毎回、議事の中で進捗状況の共有や意見交換の機会を作りました。

以下に、推進体制の全体イメージを図示しました。



図表 1-3 臨海部ビジョン策定体制

1-5 検討経過

「臨海部ビジョン」の策定過程では、次のとおり検討を行いました。

臨海部ビジョン有識者懇談会

有識者懇談会を6回開催し、幅広い視点からの意見聴取、議論を行いました。

■第1回（2016年10月5日）

臨海部の歴史、企業動向を踏まえ、ビジョン策定に必要な視点やポイントを議論しました。

■第2回（2016年12月26日）

企業動向等を踏まえ、30年後の臨海部の役割やビジョンの方向性について議論しました。

■第3回（2017年3月7日）

ビジョン全体の方向性や、臨海部の「30年後の将来像」として設定する内容について議論しました。

■第4回（2017年7月14日）

「目指す臨海部像」や、重点的に取り組むリーディングプロジェクトについて議論しました。

■第5回（2017年9月28日）

臨海部ビジョン（素案）について議論しました。

■第6回（2018年2月7日）

臨海部ビジョンの推進とリーディングプロジェクトの進め方について議論しました。

（有識者懇談会の様子）



企業・有識者・関係自治体との意見交換等

臨海部に関わる全ての人々が共有できるビジョンづくりを目指し、臨海部企業で働く様々な人（本社や川崎工場・事業所など様々な勤務地の方、経営層、現場など様々な階層の方）、専門家（コンビナート、知的財産、エネルギー、物流、観光、防災などの様々な分野）へのヒアリングや意見交換、また、広域的視点から臨海部の将来を検討するために、京浜臨海部を構成する近隣自治体（横浜市、大田区、神奈川県、東京都）やコンビナートを有する他の自治体（岡山県、愛知県、千葉県、堺市、大分県）との意見交換など、合計152件実施しました。

シンポジウム、立地企業とのワークショップ、若手版ワークショップの開催

ビジョンを広く知ってもらい、様々な意見をいただくため、2017年6月21日に臨海部ビジョン策定に向けたシンポジウム「30年後の川崎臨海部を考える」を開催しました。この他、キングスカイフロントの視察に訪れた高校生など、市民へのアンケートを実施しました。

さらに、立地企業の意見を臨海部の将来像の検討に反映させるため、NPO法人産業・環境創造リエゾンセンター会員企業と臨海部ビジョンを研究テーマとした臨海部活性化に向けた研究会を実施し（計14回）うち4回についてはワークショップを開催するなど、活発な意見交換を行いました。ワークショップでは、30年後の地域社会の中心を担う、各企業の若手社員からも意見をいただきました。

■臨海部ビジョン策定に向けたシンポジウム「30年後の川崎臨海部を考える」

開催日：2017年6月21日 15時～17時

参加者：270名

（シンポジウムの様子）



■臨海部活性化に向けた研究会におけるワークショップ

- ・川崎臨海部のSWOT（強み、弱み、機会、脅威）ワークショップ（2016年9月6日実施）
- ・各企業の若手社員による「働き続けたい企業、働き続けたい地域とは」を考えるワークショップ（2017年1月25日実施）
- ・臨海部ビジョン推進のためのプロジェクト検討ワークショップ（2017年7月19日、2017年9月12日実施）

（ワークショップの様子）



庁内検討

臨海部の将来にわたる変化を見据えた全庁横断的な検討を行うため、関係部署による会議を以下のとおり開催しました。

■国際戦略拠点形成推進本部会議（市長を座長とする会議：5回）

■臨海部ビジョン検討会議（関係部署による会議：5回）

この他、担当者による打合せを多数実施しました。